

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(百万円)	10,899	11,236	45,607
経常利益(百万円)	849	840	3,452
四半期(当期)純利益(百万円)	608	623	2,675
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	891	654	3,189
純資産額(百万円)	26,586	28,679	28,435
総資産額(百万円)	49,348	52,820	53,026
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.74	21.27	931.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	52.3	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、前連結会計年度より「売上高」に含めて記載しております。前第1四半期連結累計期間の売上高について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品等製造事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注)	韓国	自己発電型リターダ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成26年4月30日 発行日より10年 以後1年ずつ自動更新

(注) 上記については技術援助等の対価として一時金及び対象品目の純売上高に応じたロイヤリティを受け取る契約となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、15,313台と前年同期比12.8%の増加となりました。一方で、輸出はアセアン向けを中心としてやや減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における連結売上高は、112億36百万円（前年同期比3.1%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は8億34百万円（前年同期比1.7%増）、連結経常利益は8億40百万円（前年同期比1.1%減）、連結四半期純利益は6億23百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は86億48百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は5億95百万円（前年同期比46.3%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高1億34百万円、営業利益は52百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

また、アジアにおける売上高は26億14百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比52.9%減）、北米における売上高は4億30百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比0.4%減の528億20百万円（前連結会計年度末は、530億26百万円）となり2億5百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、投資有価証券の増加2億71百万円に、有形固定資産の減少4億30百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比1.8%減の241億41百万円（前連結会計年度末は、245億90百万円）となり4億49百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、設備関係支払手形の増加2億89百万円及び退職給付に係る負債の増加1億83百万円に、短期借入金の減少2億92百万円、賞与引当金の減少4億2百万円及び未払法人税等の減少1億51百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比0.9%増の286億79百万円（前連結会計年度末は、284億35百万円）となり2億43百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加2億24百万円及び株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加1億78百万円に、円高等の影響による為替換算調整勘定の減少1億49百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から52.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、2 億76百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は16百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,173,000	29,173	-
単元未満株式	普通株式 159,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,173	-

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 - 21 - 1	92,000	-	92,000	0.31
計	-	92,000	-	92,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059	1,996
受取手形及び売掛金	10,349	10,403
商品及び製品	1,057	1,079
仕掛品	902	868
原材料及び貯蔵品	1,480	1,569
繰延税金資産	421	520
その他	728	611
貸倒引当金	25	6
流動資産合計	16,973	17,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,713	8,556
機械装置及び運搬具(純額)	7,927	7,828
土地	9,959	9,956
建設仮勘定	1,642	1,551
その他(純額)	876	798
有形固定資産合計	29,121	28,690
無形固定資産		
ソフトウェア	474	456
その他	94	91
無形固定資産合計	569	548
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,697
関係会社債	683	683
関係会社出資金	725	725
長期貸付金	999	998
繰延税金資産	467	376
その他	152	148
貸倒引当金	15	12
投資損失引当金	76	77
投資その他の資産合計	6,362	6,539
固定資産合計	36,053	35,778
資産合計	53,026	52,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,035	6,006
短期借入金	2,882	2,590
リース債務	112	112
未払法人税等	384	232
賞与引当金	760	357
役員賞与引当金	80	20
設備関係支払手形	365	655
その他	1,849	2,004
流動負債合計	12,471	11,979
固定負債		
長期借入金	2,208	2,130
リース債務	524	508
繰延税金負債	480	475
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付に係る負債	2,686	2,870
その他	3,524	3,483
固定負債合計	12,119	12,161
負債合計	24,590	24,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	16,664	16,888
自己株式	33	33
株主資本合計	21,497	21,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	835
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	396	247
退職給付に係る調整累計額	224	204
その他の包括利益累計額合計	5,837	5,886
少数株主持分	1,099	1,070
純資産合計	28,435	28,679
負債純資産合計	53,026	52,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	10,899	11,236
売上原価	9,218	9,523
売上総利益	1,681	1,713
販売費及び一般管理費	860	878
営業利益	820	834
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	16	26
為替差益	17	-
投資損失引当金戻入額	3	-
その他	16	14
営業外収益合計	59	48
営業外費用		
支払利息	28	38
為替差損	-	1
投資損失引当金繰入額	-	1
その他	2	2
営業外費用合計	31	43
経常利益	849	840
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	841	840
法人税、住民税及び事業税	301	268
法人税等調整額	109	68
法人税等合計	192	199
少数株主損益調整前四半期純利益	649	641
少数株主利益	40	17
四半期純利益	608	623

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	178
為替換算調整勘定	75	184
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	242	12
四半期包括利益	891	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	672
少数株主に係る四半期包括利益	79	17

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円増加し、利益剰余金が1億93百万円減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
TBK China Co., Ltd.	97百万円	111百万円
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	446	439
計	544	551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	655百万円	717百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	146	5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	205	7	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	8,265	134	2,220	278	10,899	-	10,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	-	465	3	617	(617)	-
計	8,413	134	2,686	282	11,516	(617)	10,899
セグメント利益又は損失()	406	53	342	15	787	32	820

(注)1.セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去70百万円と、各セグメントに配分していない全社費用37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ

す。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	8,500	134	2,175	425	11,236	-	11,236
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	-	438	5	591	(591)	-
計	8,648	134	2,614	430	11,828	(591)	11,236
セグメント利益	595	52	161	50	859	25	834

(注)1.セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円と、各セグメントに配分していない全社費用50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等でありませ

す。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円74銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	608	623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	608	623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,337	29,332

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 205百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 7 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月20日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。